

平成31年度プロジェクト課題の実績について
(令和元年度)

プロ課題1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化

対 象 株式会社ぱるファーム大曲, 株式会社めぐいと, 株式会社サンエイ
ト, 農事組合法人奥松島グリーンファーム

活動期間 平成29年度～平成31年度

プロ課題2 先進的園芸経営体の育成

対 象 株式会社イグナルファーム, 株式会社アグリ・パレット, 株式会社スマイ
ルファーム石巻, 株式会社デ・リーフデ北上

活動期間 平成28年度～平成31年度

プロ課題3 いちご産地のステップアップ

対 象 JAいしのまきいちご生産組合(石巻苺生産組合, やもといちご生産組合,
河南いちご生産組合), 株式会社 イグナルファーム, 株式会社 アグリ・パ
レット 株式会社 サンエイト, 株式会社 いちごランド石巻

活動期間 平成29年度～平成31年度

**プロ課題4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の
経営力強化**

対 象 (株)宮城リスタ大川

活動期間 平成30年度～平成31年度

プロジェクト課題名 **No. 1 被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化**
対 象 **株式会社ぱるファーム大曲, 株式会社めぐいと, 株式会社サンエイト,**
農事組合法人奥松島グリーンファーム
活動期間 **平成29年度～平成31年度**

1 課題の背景

震災後設立された法人は、震災後の地域農業の担い手として営農再開を優先し、急速な農地集積による規模拡大が行われた結果、100ha規模の経営面積となっている。しかしながら、法人経営に向けての経営理念や事業計画等の検討が不十分な場合が多く、効率的な土地利用やほ場管理、労務管理に苦慮している。

また、地域農業の担い手として持続的な経営を行うには従業員の定着・育成も不可欠であるが、これらの法人の経営者は生産量確保のため日々の作業に追われており、人材育成の必要性は感じながらも具体的な対策を実践できていない場合が多い。

2 活動内容

【定性的目標】

- ・地域農業の核となる農業法人が設立時のビジョンや経営計画の検証・検討（PDCAサイクル）を行うことで、抱えている課題等を抽出し、生産・財務・労務・経営管理能力の向上が図られ経営マネジメントを習得する。
- ・雇用の受け皿となる農業法人の経営強化とともに、組織運営ノウハウの蓄積や経営継承を見据えた人材育成により、多様な担い手が確保され、地域農業の持続的な発展に寄与する。

◎経営管理能力向上支援

農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業（以下、「ハンズオン事業」）を活用し、法人から課題のヒアリングを行い、それぞれの法人に合った伴走型支援を展開した。具体的には、社内会議の定例化・定着化による情報共有促進、品目別損益の試算に基づく不採算部門の経営改善支援等を行った。（(株)ぱるファーム大曲, (株)めぐいと）

また、個別の経営指導として、中小企業診断士等による経営診断ならびに中長期的な経営計画の策定支援を行った。（(株)サンエイト, (農組)奥松島グリーンファーム）

◎雇用就農者の人材育成支援

役員・管理者向けには人材育成や労務管理に関する研修会、新入社員・若手社員向けには技術セミナーや接遇・コミュニケーションに関する研修会と、それぞれの階層を対象とした研修会を継続的に開催した。

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

乾田直播による水稻栽培、及び麦類・大豆栽培については、定期的な技術情報の発行と現地指導等を展開し、良質な作物生産を支援した。また、住宅跡地を整備したほ場における土づくり対策など技術的支援を行った。（(農)奥松島グリーンファームほか）

ICTを活用したほ場管理システムについては、複数のシステム会社、及びそれぞれのシステムによるほ場管理を実践する農業者を招いてセミナーを開催した。セミナーではほ場管理システムの特徴について学んだほか、システム会社の展示ブースを設置して直接情報交換を行い、システムへの理解と導入の促進を図った。

3 活動の成果とポイント

◎経営管理能力向上支援

- ・中小企業診断士によって財務指標や経営方針のチェックを受けることで、改めて背中を押され、経営方針に自信を持てた。（(株)サンエイト）
- ・ハンズオン事業による継続的な支援により、定例社員会議の運営を社員自身が行うようになり、次第に積極的な発言が見られるようになった。農繁期でも欠かさず開催したことから、

定例社員会議が情報共有、意思統一の場として社員全体に認知され、組織運営上重要な情報の流れが整備された。この結果、役員から社員への業務の委譲も進み始めている。（(株)ぼるファーム大曲）

- ・ワークショップによる課題の洗い出し、簡易養液栽培の試験、ハウス内環境データの見える化等により、ミニトマト部門の収益改善を支援した。さらに、ハンズオン事業による品目別損益の試算により具体的な赤字額が算出されたことで、簡易養液栽培の本格導入や作業の記録など、収益向上と費用低減に向けてのアクションが始まった。（(株)めぐいと）
- ・専門家を交えて議論を行ったことで、理事同士が中長期的な展望を共有することができた。これにより、来年度更新を予定している経営改善計画策定に向けた経営方針が定められた。（(農組)奥松島グリーンファーム）

◎雇用就農者の人材育成支援

- ・経営者向けセミナーでは人材育成や労務管理をテーマにした講演を行い、従業員の定着に対する意識醸成が図られた。
- ・階層別人材育成研修では、中堅層を対象としたコーチング研修を実施したほか、全階層を対象としたグループワークでは、法人経営をゲームで疑似体験するアクティブラーニングを取り入れるなど、実践的な研修を行った。
- ・新入社員・若手社員向け技術セミナーでは「農薬の基礎知識」をテーマとして扱い、農薬の説明だけでなく「農薬登録情報の確認方法」についてもマニュアル形式で紹介するなど、法人社員の自発的行動を促す情報についても提供した。また、接遇・マナーや社内でのコミュニケーションの取り方について、実践方式で学んだ。
- ・このように、各階層への働きかけにより、法人の全体的な経営のレベルアップを図った。

◎効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

- ・水稻乾田直播では、令和元年度の反収が約272kg/10aと生産性に課題を残したが、除草体系を見直したほ場では収量が向上するなど、次年度以降の手応えを得た。また、水稻移植栽培は令和元年度は全体の単収が486kg/10a程度、肥料や土壌改良材の試験を行ったほ場では550kg/10aを超えるなど、技術の向上が図られた。（(農組)奥松島グリーンファーム）
- ・大豆は、タンレイで約150kg/10aとまずまずの単収となったが、ミヤギシロメは成熟期を前に台風での冠水被害を受けたこともあり、収量・品質とも優れなかった。（(農組)奥松島グリーンファーム）
- ・ほ場管理システムについては、セミナーにおいてシステム会社と直接情報交換ができたことから、システムの活用方法への理解が促進された。これにともない、かつて導入したシステムの活用が進んでいなかった(株)めぐいとにおいて、再度システムを使った管理の検討を始めるなど、ほ場管理システムの活用が広がりはじめた。

《定量的数値目標：経営発展に向けた新たな経営改善計画等の策定法人数（H28）0→(R1)4》



ハンズオン事業



経営者向けセミナー



直播水稻現地検討会

プロジェクト課題名 **No. 2 先進的園芸経営体の育成**

対象 **株式会社イグナルファーム、株式会社アグリ・パレット、株式会社スマイルファーム石巻、株式会社デ・リーフデ北上**

活動期間 **平成28年度～平成31年度**

1 課題の背景

管内は、トマト、きゅうり、いちご等県下有数の園芸作物の生産量を誇る。特にトマトは県内第1位の産地で、震災前から農業法人が雇用労力を取り入れた大規模な経営を展開していた。震災後は復興交付金事業等の活用により大規模園芸施設が導入され、新規設立法人による園芸作物の生産が行われている。

対象となる4経営体には、①高度化された大規模施設の適切な管理運営、②農業生産工程管理（GAP）の推進によるリスク管理、③経営改善による生産性の向上など、喫緊の課題を有しており、これらの共通した課題の解決に向け活動を展開した。

2 活動内容

◎生産技術の高度化に向けた支援

【定性的目標：複合環境制御の考え方を理解し、環境データから適切な制御を行えるようになる。また、栽培状況から適切な総合的病害虫管理方法を選択・実施できるようになる。】

これら4経営体の施設には、炭酸ガスや温度、湿度等、複合環境制御が可能なシステムが備えられているが、客観的な生育調査データの蓄積が乏しいことや、環境データに基づいた環境制御に関する情報が少ないため、システムを十分に活かしていない状況にある。また、病害虫に対する知識不足から適期防除がなされず品質や収量の低下要因となっている。

これらのことから、環境制御の考え方への理解と実践の他、養液や病害虫管理の支援を関係機関と連携しながら行った。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

【定性的目標：GAP未取得組織は「GAPをとる」体制が整備される】

対象の4経営体のうち、すでに（株）イグナルファームは平成26年に、（株）スマイルファームは平成29年にそれぞれ国際水準GAP（グローバルGAP）を取得済みで、他の2経営体については、未取得の状況である。

これらのことから、未取得の経営体については、GAP取得に向けた交付金事業に関する情報提供を行うとともに、「GAPをとる」体制整備に向けた支援を行った。また、取得済の経営体については、更新状況の確認を行うとともに、GAPの効果や課題について聞き取りを行った。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

【定性的目標：決算結果を踏まえ、課題を明確にするとともに改善策の検討が行われる】

経営改善に向けた支援を行うため、対象経営体の3カ年の財務分析を踏まえた、経営面の課題を明確にする必要がある。

これらのことから、決算が終了した経営体の実績値を基に3カ年の財務分析を実施し、プロジェクトチーム内において経営の現況把握と改善の方向性について意見交換を行った。また、一部の経営体においては、経営実績検討会（振り返り）を実施し、経営状況を明らかにするとともに、今後の改善策等の検討を行った。

3 活動の成果とポイント

◎生産技術の高度化に向けた支援

・巡回指導や環境制御セミナー等の情報提供により、環境制御への関心が高まっており、積極的に環境制御装置の設定調整する姿が見られるなど、収量向上や病害抑制に向けた取組に繋がっている。また、環境要因による病害発生への助長が例年みられる経営体に対しては、環境

データを基に作成した資料を用いて助言し、今作においては発生が抑制され、概ね目標とする収量を確保した。

- ・病害虫の発生状況把握の他、天敵などを含めた防除剤選定の考え方は概ね定着し、自ら観察し考え、対策を検討・実施する様子が見られている。また、農場内で発生した病害検査結果を栽培管理者だけでなく、パート従業員にも情報共有を図り、病害虫に対する意識向上、早期発見に繋げている様子も見られた。
- ・栽培の振り返りにより、課題の明確化や改善事例の共有化を通して、等級割合の向上や収量確保を目指す対象も出てくるなど、意識向上に繋がった。

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

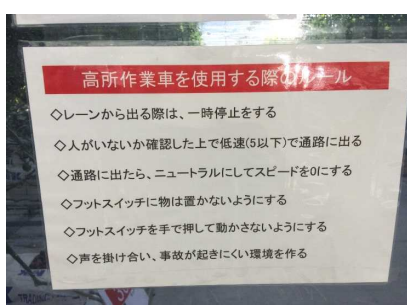
- ・すでにGAPを取得している経営体については、さらなる改善がなされ国際水準GAPの更新が順調に行われている。また、GAP取組の効果や課題について聞き取りを行ったところ、効果においては、“対外的に信頼力が高まった”ことなどがあげられた。一方、課題は、“様々な記録の煩雑化や更新・維持に要する経費”などがあげられた。
- ・未取得2経営体のうち、1経営体においては、従業員がGAP指導員資格を取得し、GAP取得に向けた体制整備を行っていたが、審査対応してくれるGAP審査会社が見つからず、年度内取得を断念することとなった。GAPの必要性は十分認識しており、委託販売先からの要請の他、GAPを活用した農場内ルールを徹底して、「GAPをとる」体制を継続的に整備し、次年度前半での第三者認証GAP取得に向け取り組んでいくこととなった。

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

- ・財務分析から、経営体における経営費の内、“労務費”は大きなウエイトを占めており、雇用管理面にも課題を抱えていることから、経営体にあらかじめ労務管理や人材育成の取組を考えてもらうことを目的に研修会を開催した。講師から「社員のモチベーション向上は能力と仕事をマッチングをしてあげることが大切で、また、作業時間等々、客観的なデータは労務管理・人材育成の判断基準として必要。」との講話に大いに関心を寄せているようであった。
- ・収量のみならず、四半期毎の経営状況把握を行い、栽培と経営面の両輪で運営状況を検討した。経営体によっては、規模拡大の意向が示され、事業計画などについて関係機関を交えて検討した。



害虫特性の把握



GAPの一環、農場のルール化 労務管理・人材育成研修



プロジェクト課題名 No3. いちご産地のステップアップ

対象 JA いしのまきいちご生産組合（石巻苺生産組合，やもといちご生産組合，河南いちご生産組合），株式会社 イグナルファーム，株式会社 アグリ・パレット 株式会社 サンエイト，株式会社 いちごランド石巻

活動期間 平成29年度～平成31年度

1 課題の背景

いちご栽培においてナミハダニやうどんこ病は重要病害虫であり，県農業・園芸総合研究所（以下，「農園研」）によって新たなIPM技術が試験され，当管内では既存の天敵に加えこれら技術の導入が進んでいる。また，当管内では高度な環境制御に意欲的な生産者がおり，関係機関と連携した「いちご生産者ネットワーク」に参画し，環境・生育データを共有して栽培管理を行ってきた生産者もいる。JAいしのまき統一いちご部会が解散し，各生産組合間の交流が少なくなっている他，法人へ就農した新規就農者は地域との関わりが希薄になりがちである。産地の維持・発展に中心となるべき次代の担い手育成を生産者・関係機関が一体となって支援する必要がある。

2 活動内容

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

【定性目標：新たなIPM技術（高濃度炭酸ガスくん蒸・UV-B照射・バンカーシート等）への理解が深まり技術導入が進むとともに，病害虫被害が軽減される。また，既存のIPM技術や農薬の使い方への理解が深まり，自ら判断し適切に実施できるようになる。】

農園研と連携した実証ほ（(株)トライベリーファーム，(株)イグナルファーム）並びに普及センター独自調査ほ（(株)アグリ・パレット）における定期的な病害虫調査を実施し，調査結果は「いちご情報」として発行し，新技术の防除効果や防除コストの情報提供を行って来た。10月には農薬と病害虫防除研修会を開催し，外部講師による現地指導会並びに講習会を実施して，現場を見ながらの農薬散布手法のポイントや系統別農薬の考えを研修する場を設けた。11月には矢本地区IPM現地検討会を開催し，農園研実証ほの成果を情報提供するとともに，天敵資材の現地指導を行った。また，新規技術導入ほ場に対して，設置数や設置方法について随時助言を行った。さらには定期的な病害虫指導に加え，各生産組合の栽培講習会等に参加し，天敵の導入時期や併用可能な農薬の使い方などについて指導を行って来た。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

【定性目標：自らが施設内環境の変化を把握し植物生長に適した環境制御を実施できるようになる。】

環境制御の実践と定着を図るため，現地指導を実施し草勢や時期に応じた環境管理ができるよう支援を行った（(株)トライベリーファーム，(株)イグナルファーム，(株)アグリ・パレット）。主要法人5社に対しては，関係機関と連携しながら前作の振返りを実施し，環境データや収量データをもとに課題の抽出と目標設定を行った。また，環境測定装置新規導入経営体に対しては，環境センサーのデータ加工などについて指導を実施した（(株)サンエイト）。さらには，主要環境測定装置の生データを共通様式に落とせるようにウイークリーレポートの改変，マニュアルの作成を行った。7月には環境制御の理解促進を目的に環境制御セミナーを開催し，環境制御や栽培管理，先進事例の取組みについて研修する場を設けた。10月よりいちごの環境制御勉強会を実施（計6回）し，各々の環境データを持ち寄り，現在のハウス内管理について意見交換しながら今後の管理について検討する場を設けた。

◎いちご生産者交流の活性化

【定性目標：IPM技術や環境制御といった共通の課題をもとに，各生産組織の枠組みを超えた生産者間交流が活性化する。】

JA担当者として随時打合せを行い，環境制御勉強会の進め方などを検討した。また，各部会に所属しない農業法人のいちご栽培担当者を他地区の現地検討会に参加させ，技術習得や意見交換する場を設けた（(株)サンエイト）。

3 活動の成果とポイント

◎新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

新たなIPM技術の導入経営体数が定性的目標の11経営体を達成している。中には、子苗増殖中の親株プランターにミヤコバンカーなどを設置し育苗期の防除にも利用されている。一方、河南や石巻の一部では本ぼでの天敵導入が定着していないため、部会の研修や巡回等で天敵利用の定着を図っている。UV-Bランプについては、「紅ほっぺ」本ぼへの導入が多く、効果的に防除されている。一方、炭酸ガス燻蒸装置を導入していない法人等では、定植時ハダニの持ち込みによりその後の薬剤防除や天敵を放飼してもハダニを抑えきれない状況にある。また、育苗後期の薬剤の灌注処理についても小型成形ポットのためハダニ防除の効果が低い。ハウス環境としては、やはり乾燥傾向のハウスでハダニ発生が多いため、環境改善が必要である。

◎高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

H31年産いちごにおける振り返りはまだ完了していないため、年度内を目処に実施する。今年度は10月より環境制御勉強会の開催しておりR2年1月20日に3回目を実施した。前回2回は、トライベリーファームにおいて現地研修を行いその後合庁において環境制御に関する基本的な知識習得のためメーカーから講演を頂き、その後は各生産者環境データを見ながら検討会を実施した。講演の中で「センサーの校正をしているか?」と生産者が尋ねられたが、参加者は誰も校正をしていない状況であった。今後はセンサー類の校正や流量メーターの点検等も含めて指導助言が必要と思われる。

◎いちご生産者交流の活性化

にこにこベリー生産ほ場を月1回の県主催の定期巡回と随時普及センターとJA担当者等で巡回指導を行って来た。「にこにこベリー」は子苗の増殖率も40倍程度と高く、夜冷による花芽分化促進について良好であり9月上旬から定植作業が開始された。にこにこベリーは11月中旬から収穫が始まり、果実が堅く味も良好であった。

サンエイトに設置したにこにこベリーの展示ほにおいて現地検討会を開催した。管内からは3法人が参加し生育状況や管理作業について技術研鑽を行った。

不幸にも台風19号により「にこにこベリー」R3年用配布苗が全滅した(農業公社農産部岩沼)。緊急増殖のため、県内の生産株からランナーを集めて農園研で採苗された。石巻管内の生産者からもランナーが無償提供され、予定本数以上の苗を確保することができ無事年内中に生産者に配布された。

この結果、石巻管内ではR3年産の親株配布本数は3,220本(R2産2,190本)と47%増となっている。更に各自に自家採苗した試験栽培分もあり、50%以上の作付け増が期待される。

「にこにこベリー」のPR活動については、石巻管内園芸振興会議において園芸振興室、市役所、JAいしのまき、石巻青果とで検討し、12月21日JAいしのまき産直市での販売実施した。年明け後は1月22日石巻復興フード見本市での試食会、1月23、24日札幌宮城フェアにおける試食会を実施した結果、甘み酸味、食感、香りとも大好況であった。今後の予定として、2月18日生協蛇田店、ヨークベニマル蛇田店における試食販売会、2月19日石巻合同庁舎におけるみやぎ水産の日に合わせた試食販売会を計画している。

《定量的数値目標》

課題計画時H28年度5経営体→H29年度7経営体→H30年度9経営体→令和元年11経営体
(実績：H29 7経営体) (実績：H30 11経営体)



環境制御勉強会



栽培指導の様子



にこにこデビューイベント

プロジェクト課題名 No. 4 拡大する復旧農地を担う大規模農業法人の経営力強化

対象 (株)宮城リスタ大川

活動期間 平成30年度から令和元年度

1 課題の背景

- ・甚大な津波被害を受けた石巻市大川地区において平成25年5月に(株)宮城リスタ大川が設立され、その後経営面積が拡大して令和元年には160haとなった。水稲部門の他、施設きく(83a)、転作大豆栽培(7.3ha)にも取り組んでいる。現在の経営課題は水稲収量の向上、規模拡大に対応した省力化、効率的な土地利用検討があげられ、平成29年から農地管理システムを導入し、作業の効率化に取り組んでいる。
- ・水稲は売上高の77%を占める基幹部門だが、土壌が砂質でやせているために、平成30年度の収量は423kg/10aであった。特に長面地区(78.5ha)は作土深が浅く、気象条件も厳しいことから収量は低い傾向にあるが、平成30年産では肥培管理の改善により平成30年度目標の440kg/10aに届かなかったものの収量は増加傾向である(410kg/10a)。また、新たに営農を再開する農地では塩害等が発生する可能性があり、対応が必要である。
- ・水稲栽培面積が160haを超えたため、育苗施設の不足や省力化の一環として乾田直播栽培に取り組んでいるが、収量の安定に向けた技術確立が課題となっている。
- ・一方、経営面でも計画的な作業管理に向けた農地管理システムの活用、水稲の栽培方法と大豆の適切な組合せや米対応の転作作物導入・拡大等の土地利用の効率化が課題となっている。併せて新しい技術の習得も含めた社員の技術レベルアップや労働条件の改善も課題となっている。

2 活動内容

◎長面地区の水稲収量向上支援

【定性的目標：長面地区の水稲栽培で施肥改善等により収量が向上して法人経営が安定する】

長面地区の水田に育苗箱施肥法の試験栽培ほ(2年目)、深耕試験ほ(反転プラウ耕とサブソイラ心土破碎)を設置し、生育調査等を実施し、適時・的確な栽培管理の実施を支援した。

◎水稲乾田直播栽培技術の向上支援

【定性的目標：乾田直播栽培技術の向上により収量・品質が安定し、規模拡大への対応がはかれる】

乾田直播栽培実証ほを設置し、出芽状況、生育状況、雑草発生状況等について調査し、定期的な巡回を行い必要な助言を行った。

◎土地利用計画及び営農計画の作成支援

【定性的目標：効率的なほ場管理や土地利用の改善が図られるとともに社員の技術レベルが向上し法人運営が改善される。】

ほ場管理システムを活用した作業状況の入力の支援のほか、システムの活用方法について情報提供を行った。水稲の栽培研修会の開催、管理ほ場の担当制を試行し、社員の技術向上を支援した。このほか、復旧予定農地における転作作物の試作、長期経営計画の作成支援を行った。

3 活動の成果とポイント

◎長面地区の水稲収量向上支援

- ・育苗箱施肥法の実証(20ha)では、箱施肥量を昨年比1.5倍(4.5kg/10a)とし、ほ場施肥と併せて6.5kg/10aとした。生育は全層施肥(慣行)に比べて茎数が多く経過し、単収についても488kg/10aと長面の慣行栽培の単収(466kg/10a)を22kg/10a程度上回り、増収効果が明らかになった。また、育苗箱施肥法は肥効が長いため、追肥作業が不要となり、省力化技術としても有望と評価できた。
- ・作土層の改善については、プラウ耕、サブソイラー処理を組み合わせることで施工試験を行った結果、特にサブソイラー施工区で深層の土壌物理性の改善効果は見られ、根域拡大及び収量増

加につながったと考えられるが、物理性改善効果の持続性については短いことが確認されたため、深層の土壌物理性の悪いほ場に対する継続的な施工を行う必要が確認できた。

- ・ 昨年問題となった塩害については用水路の改修や適切な湛水管理を助言し、確実に実施されたため被害は発生しなかった。
- ・ 上記のことから、長面地区の単収向上に向けては、短期的・即効的な対応としての基肥の増肥に併せて、堆肥の投入による地力増進や、施肥法の改善、深耕による根域の拡大など、総合的・長期的な改善方策について目途を立てることが出来た。

◎水稲乾田直播栽培技術の向上支援

- ・ 乾田直播栽培面積は昨年の10haから増加した13.4haで実施しており、苗立ち、雑草の発生など問題なく順調に生育した。一方、大豆作付け跡地であったため、乾土効果を想定したものの、地力窒素の発現が想定より下回ったため、生育量は内陸に比較するとやや少なく推移し、単収についても、移植栽培と比較すると針岡地区で74%、釜谷地区で83%と移植栽培を下回る結果となった。これらの結果から、直播栽培実施ほ場の選定、作付け経歴を勘案した施肥設計、継続的な土づくりなど、総合的な技術対策を行うなど、直播栽培の改善方向を明らかにするとともに取組のポイントを整理することが出来た。

◎土地利用改善と効率的なほ場管理の支援

- ・ 農地管理システムを活用し、作業状況の入力、データの集積が進んでいる。また、ほ場・区画毎の水田の特徴や課題などの情報の入力による情報の集積・共有を進めており、各ほ場の特徴を踏まえたきめ細かい栽培管理に活用に向けた取組が開始された。
- ・ 社内会議は、本年度から週1回の班長会議、毎日の班ミーティングが開催され、計画的営農に繋がっている。この他、農地管理システムを活用した情報共有を行うために、大型モニターの導入を検討している。
- ・ 本年から区画を割り当てて担当水田の管理を実施しており、時期毎の管理作業の目的や具体的な方法などについて関心が高まり、栽培研修会において積極的に質問するなど主体的な取組に繋がっている。このため、次年度も同様の取組を継続することとなった。
- ・ 換地計画がほぼ確定してきたため、大豆・大麦の試験栽培の実施、水利及び土壌条件などの検討を踏まえた水稲及び他の品目の作付計画（農地利用計画）の作成、土づくり等の進め方について法人内部での共通認識が進んでいる。
- ・ 人材育成、雇用計画、機械施設の更新などを踏まえた長期収支計画を作成・提示した。この結果、法人内部での検討・情報共有が行われており、今後の人材育成や世代交代を見据えた法人経営の安定に向けた取組の機運が高まった。

《定量的数値目標：長面地区の水稲収量（坪刈り）

H29年 400kg/10a → H30年 440kg/10a → R1年 480kg/10a》

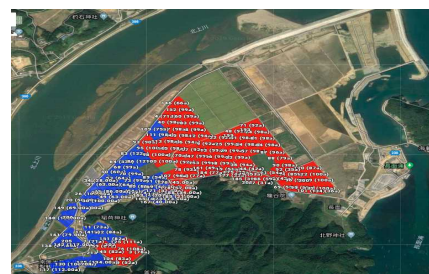
（実績：410kg/10a） （実績：466kg/10a）



社員研修会



水稲の生育確認



長面地区のほ場管理状況
（刈取未：赤→済：青）